

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	801,706	流 動 負 債	746,892
現金及び預金	165,818	買掛金	303,100
売掛金・受取手形	412,954	短期借入金	373,000
商 品	177,521	未払費用	66,486
未収消費税	16,125	預り金	2,404
繰延税金資産	1,922	そ の 他	1,901
そ の 他	27,362		
固 定 資 産	204,097	固 定 負 債	—
有形固定資産	523	長期借入金	—
工具器具備品	523	長期リース未払金	—
無形固定資産	170,380	負債の部合計	746,892
ソフトウェア	135,422	純資産の部	
そ の 他	34,958	株 主 資 本	55,000
投資その他の資産	33,193	資 本 金	55,000
保証金	28,997	資本剰余金	—
繰延税金資産	4,195	利益剰余金	203,910
破産更正債権等	383	その他利益剰余金	203,910
貸倒引当金	▲383		
		純資産の部合計	258,910
資 産 合 計	1,005,803	負債及び純資産合計	1,005,803

(注) 1. 当期純利益 455千円

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、有料サンプリングは出荷基準、その他は実現主義に基づき計上しております。

費用については発生主義に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積もりの変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	4,060 千円
関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する金銭債権	633 千円
関係会社に対する金銭債務	396,133 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
A 種種類株式	一株	1 株	一株	1 株

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上